

冷戦初期のアメリカ合衆国の大学におけるソ連研究の諸相

——ハーヴァード大学難民聞き取り計画と学知の「停滞」——

藤 岡 真 樹

【要約】 本稿は、ハーヴァード大学ロシア研究センターが空軍の人材開発研究所との契約研究に基づいて実施したソ連研究である難民聞き取り計画（RIP、一九五〇年～五四年）の歴史的経緯を大学と軍部との人的ネットワークに注目しつつ説明しようとするものである。一九五〇年、人材開発研究所とロシア研究センターは、ソ連空爆にあたっての都市選定を目的とした研究契約を締結し、ドイツとオーストリア等に居住していたソ連人難民への聞き取り調査を開始した。しかし研究者達が人々の行動に関する行動科学研究への強い関心を抱いていたことから、RIPは「ソ連の社会制度の研究」へと変貌した。これに対し連邦議会をはじめとする反共主義者が激しい攻撃を浴びせた結果、RIPは中止に追い込まれた。RIPの研究成果はその後刊行されたものの、それらは軍部との人的ネットワークの緊密さゆえに、ソ連人難民に関する貴重な資料を用いながらもソ連の制度や社会に対する画期的な視座や知見を提示することができないという意味で、学術的な「停滞」に陥つたことを示すものとなった。ただし、こうした「停滞」状況は軍部とのネットワークが消滅することで大きく変わることになる。

史料 九九巻三号 二〇一六年五月

はじめに

本稿は、一九五〇年から一九五四年にかけて、ハーヴァード大学ロシア研究センターがアラバマ州マックスウェル空軍基地の空軍大学附設人材開発研究所との契約研究に基づいて実施した難民聞き取り計画（Refugee Interview Project 以下、RIP）なるソ連研究について、立案から実行、そして中止に追い込まれるまでの一連の経緯を明らかにしようとするも

のである。ロシア研究センターは、人材開発研究所から約百万ドルの資金拠出を受け、ソ連空爆にあたっての都市選定を目的に、第二次世界大戦時の独ソ戦によってドイツが占領した地域から強制的に労働者としてドイツに連行されたソ連国民や、大戦終結間際の混乱で部隊から脱走したソ連兵といったソ連人「難民」を対象に、彼らが居住していたドイツやオーストリアのアメリカ占領地域、ニューヨークにおいて彼らへの面接、および彼らが記入した質問票の収集を実施した。空軍と人材開発研究所は、このRIPによって、最終的に三〇ほどのソ連の都市が選定されることを期待していた。^①

RIPは、第二次大戦期の戦略情報局（Office of Strategic Services: 以下、OSS）ソ連研究部門におけるソ連研究、およびマサチューセッツ工科大学（Massachusetts Institute of Technology: 以下、MIT）において実施されたトロイ計画（一九五〇年一月～一九五一年一月）とは一線を画するソ連研究であった。前者はソ連の現状分析と将来の行動予測を、後者はソ連とその勢力下にある東欧地域へのプロパガンダの立案を目的とする研究であった。むしろ、OSSソ連研究部門の研究が第二次大戦期というソ連との大同盟が機能していた時期になされたのに対し、トロイ計画はアメリカとソ連の角逐が国際社会においてすでに顕在化していた時期に遂行されたものであったことから、両者を同列に論じることはいえない。しかし、研究の基層に存していたソ連観に関しては通じるところがあった。すでに別稿において明らかにしたように、OSSソ連研究部門の研究では、ソ連は理性的で合理的な国家であると見なされており、またトロイ計画においては、ソ連の一般国民の理性に訴えることでソ連の指導者層を内部から崩壊に追い込むことができれば、ソ連は再び自由世界に復帰するとの見通しが示されていた。ゆえに、両者の研究は、ソ連を世界革命の実現をただ一つの目的としてそれに邁進するだけの、非合理で盲目的なイデオロギーにとらわれた、対話や相互理解が不可能な国家と見なすものではなかった。ましてや、ソ連への物理的な攻撃などは想定すらされていなかった。しかし、本稿が対象とするRIPは、プロパガンダをはじめとする心理戦を実施した上で、ソ連に物理的かつ直接的な攻撃を加えることを想定した研究であった。^②

このように、現実の戦闘を見据え、それに直結する研究であったにもかかわらず、RIPは、一九五三年に連邦議会が

ら研究の意義や公金を投入する意味を追及され、また大衆からは反共主義的な批判にさらされ、さらにボストンの地元新聞を巻き込んだ論争を引き起こした結果、中止に追い込まれる。これに伴い、クライアントでありスポンサーでもあった人材開発研究所の所長レイモンド・V・ボワーズ (Raymond V. Bowers) は同所を解雇されてしまう。^③

このRIIPを主たる研究対象としたチャールズ・オコンネルは、一次史料の広範な渉猟に基づいて、RIIPに関わる歴史的事実をかなり丹念に調べ上げており、その後に発表された研究も、このオコンネルの研究に多くを依拠していると言つてよい。彼によれば、ハーヴァード大学の研究者たちは国家による学知への政治的関与を肯定的に捉えていたばかりか、それを積極的に推進することさえあったという。^④ また、高城和義は、一九四八年六月のベルリン危機（ソ連のベルリン封鎖に対抗してアメリカをはじめとする西側諸国による空輸作戦が実施され、米ソ間および東西両陣営に緊張が走った出来事）をドイツの地で目の当たりにし、冷戦の緊張を肌で感じたハーヴァード大学の社会学者タルコット・パーソンズ (Talcott Parsons) によるソ連研究を前進させようという意図がRIIPの推進力の一つにあったと指摘している。^⑤ これに対し、全く異なる視点を示しているのが冷戦史家デーヴィッド・エンガマンである。彼は、RIIPによって「軍部とアカデミックの間」に亀裂が生じたと指摘する。エンガマンは、RIIPが連邦議会から共產主義にまみれた研究であるとして激しく攻撃され、中止に追い込まれた点に注目し、これを第二次大戦期から築かれてきたアカデミズムと国家との関係の破綻という文脈で理解している。^⑥

オコンネルと高城、それにエンガマンがいかなる意味で対置されうるのかを理解するには、近年の大学史研究の潮流についての理解が必要である。^⑦ 冷戦期のアメリカの大学についての史的研究は、大別すれば、次の二つの研究群に分けることができる。一九九〇年代まで活発であった第一の研究群は、冷戦期のアメリカの大学が連邦政府や社会が持つ権力の支配下に置かれており、研究活動におけるイニシアティブを失っていたことを批判的に解するものであった。この時代に端を発する大学関連の書物には、史料的な制約のためか、歴史的事実の把握と分析よりも批判のための批判を主眼とするも

のが目立った。しかし、一九八〇年代後半以降、赤狩りやマッカーシズムによって「アカ」と目された研究者が大学から排除されていく過程を一次史料に基づいて論じたエレン・シュレツカーやジグムンド・ダイアモンドなどの重厚な研究の登場を見た^⑧。これに対し、一九九〇年代後半以降に顕著となった第二の研究群は、大学人の主体性を重要視するものである。これらの研究は、冷戦期の大学人が新しい学問領域の開拓とそれに必要な資金の獲得に邁進していく過程で、アメリカの国策や学術世界における冷戦秩序の形成にも関与することになったとして、大学人にその責任の一端を帰すものである。近年、学知の研究に精力的に取り組んでいるエンガマンが二〇〇三年の論文で第一の研究群から第二の研究群にその軸を移行させるべきと提言して以降、アメリカの学界の潮流は第二の研究群が主流となりつつある^⑨。

以上のアメリカ大学史研究の全体像を踏まえて、R I P に関する先行研究を検討すると、まずオコンネルの研究については、R I P というソ連研究を単なる冷戦の産物と捉えてよいかという疑問がある。こうした見方は、第二の研究群によって批判されて久しいものでもある。また高城の研究は、研究者、特にパーソンズの理念や思想、行動に注目して叙述を展開しているものの、パーソンズが合衆国の冷戦政策を内面化していたような記述が散見される点において、オコンネルと同じくR I P を冷戦の産物と捉えているものと見られる。一方、エンガマンの研究に対しては、第二次大戦中から築かれてきた国家と大学との関係が、R I P をもって破綻したという指摘に違和感を覚える。すでに別稿にて指摘したように、国家とソ連研究との関係は、第二次大戦の終結とともに一度リセットされ、研究に従事する者や研究所などの組織的な側面も、また学知の側面も「再編」されていた^⑩。ゆえに、第二次大戦期から続いてきた国家と大学との関係がR I P によって破綻したとするエンガマンの見方は、彼自身がソ連研究の歴史を直線化ないしは単純化して捉えていることを図らずも露呈してしまっているのである。さらに彼は、R I P の成果として一九五七年に出版された『ソ連の制度はどのように機能しているか―文化的、心理的、社会的な問題に即して』（以下、『ソ連の制度』）には、新聞や雑誌から好意的な書評が寄せられたこと、そして、ロシア研究センター内部においてR I P は成功したプロジェクトだったとの評価が広がったとい

う事実を紹介し、これらを根拠に『ソ連の制度』は「一九五〇年代後半に出版された『ソ連研究の』研究書や論文の主流を形成した」との評価を下している（以下、引用文中の「」内、および傍点部は引用者による補足）。しかし、RIPの結果として形成されたソ連研究に対するエンガマンのこうした見方は、RIPが国家と学知との間でなされたという事実を捨象し、学知の側からの視点によりすぎた解釈のように思われる^①。

かかる先行研究の現状を踏まえ、本稿は、まずRIPの歴史的経緯を、従来不明瞭であったRIPを取り巻く人的関係、具体的にはハーヴァード大学の研究者とクライアントであった空軍、および人材開発研究所との人的ネットワークの存在に焦点を合わせて解明する。その上で、その人的ネットワークの緊密性ゆえにRIPが中止に追い込まれ、さらに、RIPの成果としてまとめられた『ソ連の制度』などは、冷戦期ソ連研究の「主流を形成した」ものではなく、ソ連人難民へのインタビューという貴重な資料を用いながらもソ連の制度や社会に対する画期的な視座や知見を提示することができなかったという意味で「停滞」に陥った研究であったことを論じる。

なお、本稿は、基本的にハーヴァード大学図書館で収集した一次史料を用いる。だが、所在が不明な史料、また存在が確認されても閲覧に制限がかけられている史料が存在する。それらについては、オコンネルと高城、それにエンガマンの研究を利用し、引用等を行った箇所がある。しかし、彼らの研究から得たものはあくまでも一次史料に基づいた「歴史的事実」のみであり、本稿におけるRIPの歴史的解釈は、筆者の独自の見解であることをあらかじめ断っておきたい。

- | | |
|---|---|
| <p>① David C. Engerman, <i>Know Your Enemy: The Rise and Fall of America's Soviet Experts</i>, New York: Oxford University Press, 2009, pp. 51-52; id., "The Rise and Fall of Wartime Social Science: Harvard's Refugee Interview Project, 1950-1954," in <i>Cold War Social Science: Knowledge Production, Liberal Democracy, and Human Nature</i>, ed. Mark Solovey and Hamilton Cravens, New York:</p> | <p>Palgrave Macmillan, 2012, p. 26, 30.</p> |
| <p>② Engerman, "The Rise and Fall of Wartime Social Science," p. 26.</p> | <p>③ Engerman, <i>Know Your Enemy</i>, pp. 62-63.</p> |
| <p>④ Charles Thomas O'Connell, "Social Structure and Science: Soviet Studies at Harvard," PhD diss., University of California at Los Angeles, 1990, p. 226.</p> | |

⑤ 高城和義『バーンズとアメリカ知識社会』岩波書店、一九九三年、二二四―二二五頁。

⑥ Engerman, *Know Your Enemy*, p. 70; id., "The Rise and Fall of Wartime Social Science," p. 32, pp. 36-37.

⑦ 近年の大学史研究にうつづより詳しく整理と分析にうつづは、Masaki Fujioka, "Understanding the History of American Universities during the Cold War Era: The Validity of the Concept of 'Tension'," 『社会システム研究』第一九号、京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会、二〇一六年、pp. 69-73を参照。

⑧ Ellen W. Schrecker, *No Ivory Tower: McCarthyism and the*

Universities, New York: Oxford University Press, 1986; Sigmund Diamond, *Compromised Campus: The Collaboration of Universities with Intelligence Community, 1945-1955*, New York: Oxford University Press, 1992.

⑨ David Engerman, "Rethinking Cold War Universities: Some Recent Histories," *Journal of Cold War Studies* vol. 5, no. 3, Summer 2003, p. 81.

⑩ 藤岡貞樹「冷戦初期のアメリカ合衆国におけるソ連研究の『再編』」『社会システム研究』第一八号、京都大学大学院人間・環境学研究科社会システム研究刊行会、二〇一五年。

⑪ Engerman, *Know Your Enemy*, p. 183.

第一章 難民調査研究出現の文脈

(一) 難民調査というアイディアの出現

本章では、ハーヴァード大学において、ドイツとオーストリアに居住するソ連人難民調査という研究が出現する文脈を明らかにする。ここではハーヴァード大学のバーンズが重要な役割を果たすため、その理由についての言及が必要であるが、それについてはすでに別稿にて詳述しているので、ここでは簡単に触れるに留めたい。

一九四七年、カーネギー財団の副理事長ジョン・ガードナー (John Gardner) は、行動科学を軸に、心理学、文化人類学、社会学から構成される「新しい」ソ連研究をアメリカの大学に立ち上げるべく動き始めた。そのガードナーが目をつけたのは、一九四六年にハーヴァード大学に社会関係学部を設置し、学部長を務めていたバーンズであった。同学部は、

精神分析学および社会の中のパーソナリティーに関わる問題について、社会学、文化人類学、心理学の知見を統合しての解明を目的としていた。この社会関係学部を率いるパーソンズと自身のアイデアとの親和性を感じたガードナーはパーソンズに接触し、ハーヴァード大学との交渉に入る。その後、両者の意見が一致し、一九四八年二月、ハーヴァード大学にロシア研究センターが設置される^①。このように、パーソンズはロシア研究センターの設置にあたってハーヴァード大学側を代表して折衝する立場にあったことから、その後も同センターの方向性に大きな影響力を与えることになるのである。

ロシア研究センターの設置後、パーソンズ自身はロシア研究センターには加わらなかったものの、同センターの執行委員会メンバーとしてセンターの運営に関わっていた。また彼は、センターの研究内容やその方針を議論する「ロシア・セミナー」に常に参加し、さらに彼の妻であるヘレン・パーソンズ（Helen Parsons）がその議事録をとっていた。

一九四八年二月六日、第一回ロシア・セミナーが開催された。ロシア・セミナーは、パーソンズ、ロシア研究センター所長で文化人類学者のクライド・クラックホーン（Clyde Kluckhohn）、所員で歴史学者のドナルド・マツカイ（Donald McKay）、公共政策大学院の長で経済学者のエドワード・メイソン（Edward Mason）の四名で構成されていたが、彼ら以外のハーヴァード大学の教員も随時参加していた。この第一回の会合では、向こう五年間でいかなる研究を実施するのかという研究テーマを提案した。まず政治学部長のマール・フェインソッド（Merrill Fainsod）が「ソ連共産党の組織と動向」という研究テーマを提案した。これに関連する形で、のちにRIPを実質的に牽引することになる社会学者アレックス・インケルス（Alex Inkeles）が、ロシア研究センターのスポンサーであるカーネギー財団の意向を見極めた上で、①我々は、ワシントンDCの政府機関のような情報提供機関に徹しなければならないのか、②我々自身が考えた研究課題を実行することは求められているのか、③我々が重要と考える学術的課題に、我々の持つさまざまな学術領域から接近することはできるのか、という疑問を提起した。クラックホーンは、インケルスの①の疑問については完全に否定をし、そして一つの学問分野において研究を展開しようとする②と学際的体制でもって研究を遂行しようとする③とは矛盾するものではない

が、答えを出すには長い時間を要するであろうと述べた。^②

続く二月一三日の第二回ロシア・セミナーでは、冒頭でインケルスがソ連研究の問題点を挙げた上で、ソ連という国の複雑な性格を解きほぐすには、①ロシアと宗教との関係に着目し、それがいかにして社会主義国家建設に結実したのかを明らかにする研究、②農村における集団化とそれに付随する諸問題の研究、③ソ連政府がいかにして強力な国家体制を維持しているのか、また脆弱な点をいかにコントロールしているのかを明らかにする研究、などに取り組む必要があると発言した。加えて、これらの研究の基層には「ソ連の指導者はいかにしてソ連の制度の中で生じる不満を処理しているのか」という問題が存在しているのであり、この問題を、先の三点の研究を通じて解明すべきことが重要であるとインケルスは主張したのである。これを受けて出席者からインケルスにさまざまな質問が寄せられた。まずフェインソッドは、ソ連国民の不満を解明する調査方法について質問した。続けて、別の出席者は、ソ連人を対象としたフィールド調査の実施を提案した。これに対し、インケルスは、研究者個人がソ連領内に入ること自体がすでに困難になっているという現状を説明したが、クラックホーンが、まずはアメリカ在住のソ連人難民等への調査というアイデアを提示した。^③これがRIP出現の一つの文脈になるのである。

(二) パーソンズの渡欧目的

本節では、RIP出現の第二、第三の文脈を明らかにするため、パーソンズが一九四八年六月一九日から八月二二日にかけて、ドイツとオーストリアを中心とするヨーロッパを歴訪した目的を探る。第二回ロシア・セミナーでの議論の約四ヶ月後の一九四八年六月、パーソンズはヨーロッパの地にあった。パーソンズが渡欧した目的の一つは、オーストリアのザルツブルグで開催される「アメリカ文明に関するハーヴァード・ザルツブルグ・セミナー」に参加することであった。しかし、彼の渡欧には、また別の目的があったと考えられる。結論を先取りして言えば、それは、ソ連人難民と接触し、

彼らを対象とした調査の実現可能性を探ることであった。

第二次大戦終結直後のドイツには、大戦末期にそれまで占領していたソ連領土から撤退する際にナチス・ドイツが労働者として強制連行した者、それらの地域にソ連軍が進撃してくる前に自ら逃亡した者、赤軍からの逃亡兵など八百万人から九百万人のソ連人難民が存在していた。大戦終結直後から彼らの帰還は始まり、一九四五年末までには七百万人以上が帰国したが、パーソンズがドイツに着いた一九四八年には、研究によってその数には大きく差があるものの、四万人から百万人が難民キャンプで生活していた。^④この難民には、ドイツ支配領域において、ナチス親衛隊の下部組織の一員として活動していた者や、ラトビア、リトアニア、エストニア、ポーランド、ハンガリー、チェコスロヴァキア、クロアチアの出身で、後述するウラソフ運動（Vlasov Movement）に加わっていたため、母国への帰還が困難になっていた人々も含まれていた。^⑤

こうした状況の中で、ロンドンを經由して、ベルリン危機の四日前である一九四八年六月二〇日にミュンヘンに入ったパーソンズはソ連人難民と接触することになるが、^⑥このパーソンズの行動目的を理解するには、前節で取り上げた第二回ロシア・セミナーでの議論、およびロシア研究センターと国務省、ならびに軍部との関係に目を向ける必要がある。

まず、国務省との関係から見ていきたい。パーソンズのヨーロッパ到着から遡ること約三ヶ月前の一九四八年三月四日、国務省政策企画室室長ジョージ・ケナン（George Kennan）の下に集った政策企画官の一人、ジョン・デーヴィス（John Davis）が「アメリカの国益におけるソ連難民の有効活用」（以下、「ソ連難民の有効活用」という報告書を完成させた。この中で、デーヴィスは次の三つを提案していた。第一は、ソ連の機密情報を入手すべく、国務省、陸軍、海軍、空軍、米中央情報局（Central Intelligence Agency 以下、CIA）がソ連世界からの難民を調査する計画を立案すべきこと、第二は、社会科学的研究評議会やアメリカの学者が難民となったソ連人社会学者を五〇名程度選抜してアメリカに入国させるべきこと、そして、これに関連した第三の提案は、合衆国に入国させたソ連人社会学者をワシントンDCに立地する社会科

学の研究所で雇用すべきことであつた。しかし、ソ連人難民の中には、第二次大戦中にナチスの戦争犯罪に加担した者も少なくなく、それは社会科学家として例外ではなかつた。そこでデーヴィスは、この報告書において、国務省・陸軍・海軍・空軍四省調整委員会に、ソ連人社会科学家がアメリカに問題なく入国できるよう便宜を図るよう要請したのである。^⑦

政策企画室のこのアイディアは、報告書の完成前にハーヴァード大学にも伝えられていた。また実のところ、ロシア研究センター設置の約半年前である一九四七年一〇月末、クラックホーン、カーネギー財団のガードナー、それに理事のチャールズ・ドラード(Charles Dillard)らは、国務省が難民となつたソ連人社会科学家の受け入れについて同センターに要請することがあつた場合、同センターはその準備があると回答する旨の申し合わせをしていた。こうしたハーヴァード大学側の動向を察知したかのように、一九四八年一月六日、ハーヴァード大学を訪れたデーヴィスは、クラックホーンと歴史学教授のマツカイに自己のアイディアを開陳したのである。デーヴィスはその場で、ソ連からの研究者を活用することによつてソ連研究の一層の発展が可能であると述べ、難民社会科学家受け入れの打診をしている。^⑧「ソ連難民の有効活用」は、デーヴィスとハーヴァード大学側の議論を経て作成されたものでもあつた。

こうした事実を踏まえると、一九四八年六月中旬から八月下旬にかけてのパーソンズの渡欧の一つには、国務省政策企画室の「ソ連難民の有効活用」計画を実施するための準備作業、すなわち、ドイツとオーストリアでソ連人難民の知識人と接触し彼らの力量を見極め、ハーヴァード大学ロシア研究センターで雇用できるかを推し量るという目的があつたものと見られる。^⑨

パーソンズは最終的に五〇名以上の難民と接触することになるが、その多くが庶民ではなく専門家や知識人であつた。^⑩本稿では、その中から、三名のソ連人知識人に注目する。六月二〇日、ミュンヘンに到着したばかりのパーソンズは、まずレオ・デューディン(Leo Dudin)と面会した。キエフ大学の言語学教授だつたデューディンは、一九四三年頃からベルリンでナチスの宣伝省に勤務し、ナチスの対ソ連プロパガンダ作戦実施のために、ロシア語のリーフレットやラジオ放送

の原稿作成に携わっていた。しかし、第二次大戦末期にソ連軍がベルリンに進撃してくると、ウラソフ運動に関与していたこともあり、ベルリンからの逃亡を余儀なくされた。

ウラソフ運動とは、ソ連の指導者ヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) を打倒し、自由で民主的なソ連を打ち立てることを目指した運動であった。この運動を率いたアンドレイ・ウラソフ (Andrei Vlasov) は独ソ戦にあたりソ連軍の將軍としてナチスと交戦していたが、一九四二年七月にナチスに降伏し、その捕虜となる。獄中で彼は、多くのソ連人の命が失われた元凶はスターリンにあると思い始め、政権打倒を計画するようになる。ウラソフは、ナチスにソ連人部隊の創設とその指揮権を自分に委ねるよう求めたが、ナチスは、ソ連人部隊の指揮権はウラソフでなくナチス親衛隊のトップ、ハインリッヒ・ヒムラー (Heinrich Himmler) に握らせたいと考えていた。そのため、ウラソフの提案はなかなか聞き入れられなかった。その後、一九四五年一月になって、ウラソフはようやく二個師団の指揮を執ることが可能になった。しかし、そのころにはドイツの敗戦はほぼ濃厚になっており、一九四五年五月、ウラソフ軍はアメリカ軍とソ連軍に挟撃されてしまふ。ウラソフはソ連によって捕えられ、秘密のうちに処刑された。^⑪

デューディンとの面会の翌日、南部の都市ガルミッシュに赴いたパーソンズは、その地でセオドア・ Hoffman 中佐 (Lt. Col. Theodore Hoffman) の、また別の日には、ハイデルベルクでアメリカ欧州軍情報部門の副司令官で大佐のロバート・スコウ (Col. Robert Schow) の知己を得た。スコウは、のちにCIAの副局長となる人物であった。^⑫ 当時、ドイツとオーストリアの一部を連合国およびソ連とともに分割占領していたアメリカ軍政部は、占領開始時から難民からのソ連の機密情報の収集を最優先の課題に位置づけ、すでに難民、特に専門家や知識人との接触を図っていた。^⑬ ホフマンら軍政部と、デューディンを含め本稿で取り上げる三人のソ連人難民は、ソ連に関する情報を渡す見返りに報酬を受け取るという雇用関係にあった。^⑭ これらの点から、パーソンズのソ連人知識人との接触は、アメリカ軍政部の仲介によって可能になったことが分かる。事実、デューディンとの面会をセッティングしたのは、ヘンリー・ニュートン大佐 (Col. Henry Newton) で

あった。^⑮ これらを勘案すれば、パーソンズは、国務省の「ソ連難民の有効活用」のみならず、ロシア研究センターが、ドイツとオーストリアでソ連人難民に対する調査を実施する際に必要となるアメリカ軍政部との人的コネクションを構築することも、その渡欧目的の一つに入れていたと考えられる。

人的コネクションの構築という意味では、パーソンズが同行させていた学生も重要である。このヨーロッパ歴訪にあたってパーソンズは、当時、ハーヴァード大学社会科学関係学部大学院生で、のちにRIPを牽引する一人となるレイモンド・A・バウワー(Raymond A. Bauer)を同行させていた。バウワーは、オーストリアを分割占領しているソ連軍に関する情報を得ることのできる人物とのコネクションを築く目的からウィーン大学に入学する^⑯。

さて、パーソンズが彼らアメリカ軍将校の手引きで面会した第二の人物は、元ソ連軍大佐でナチスの捕虜となり、ウラソフ運動に参加していたため帰国できずに難民となっていたウラジミール・ポズドゥニャコフ(Vladimir Pozdnakov)であった。彼は、当時、ミュンヘンの元ソ連軍将校一二〇名を束ねる立場にあったといい、ソ連軍の専門家としてパーソンズと面会した。そして第三にパーソンズが面会したのは、「N氏」(N氏)という人物であった。パーソンズは、渡欧中に、その内容を記した書簡をロシア研究センター所長のクラックホーンに頻繁に送付している。これは、ロシア研究センターの所長職にあったクラックホーンに対して情報提供として形式的に送られたものと言うより、学問的な理念を共有し、親密な関係にあった彼に、ロシア研究センターの研究の方向性を示唆するための書簡でもあった。

パーソンズは、一九四八年六月二七日付のクラックホーン宛て書簡において、これら三名のソ連人難民と接触したことを伝え、N氏については名前を伏しつつも、「ソ連政府における驚くほど高い地位の高官」であると綴っている^⑰。加えて、ホフマンらアメリカ軍の情報将校は、デューディンら三人のソ連人難民を「我々の味方に引き入れるならば、合衆国にとってより有用となるだろう」と考えている、と記している。さらに、パーソンズは、デューディンら三人がハーヴァード大学で職に就くことを望んでいることも書き記していた^⑱。

このように、パーソンズの渡欧には、「ソ連難民の有効活用」計画の実施、すなわち、難民の中でも高度な専門的知識を持つ人々をハーヴァード大学で雇用できるかを判断すること、およびヨーロッパでの難民調査に必要なアメリカ軍政部との関係構築という第二、第三の目的が存在したのである。しかしながら、ソ連人難民を研究者としてアメリカで受け入れるという計画に関しては、それ自体がかなり論争含みなアイディアであった。国務省が「ソ連難民の有効活用」でも認めていたように、第二次大戦期にナチスの戦争犯罪に関与していた社会学者がアメリカに入国する可能性を排除できなかったからである。パーソンズも、六月二七日付のクラックホーン宛て書簡において「私は正直なところ、その件『ソ連人三人をハーヴァード大学で雇用すること』については非常に用心している」と漏らしている。¹⁹⁾

しかし、パーソンズの帰国後、ロシア研究センターはデューデインとポストドゥニャコフとある契約を結ぶことになる。それは、彼らにドイツでソ連人難民を調査して報告書を作成し、同センターに送付することを求めるものであった。ただし、この契約は、将来的にロシア研究センターが彼らをアメリカに入国させることも、また彼らを雇用することを保証するものでもなかった。事実、ロシア研究センターは、一九五〇年七月、デューデインとポストドゥニャコフとの契約関係を解消した。彼らの力量がハーヴァード大学の求める水準に達していなかったことがその原因とされた。²⁰⁾ただ、彼らの能力をどのような基準で評価したのかを示す史料は存在しないことから、これはロシア研究センターが国務省の意に反し、デューデインとポストドゥニャコフがアメリカに入国し、ハーヴァード大学で職を得るという事態を水際で食い止めた行動であったとも言える。

このようにソ連人難民への警戒を示していたパーソンズであったが、面会した三者への評価はおしなべて同じではなかった。その素性については現時点でも不明であるN氏へのパーソンズの評価は、デューデインとポストドゥニャコフに対するものとは明らかに異なっていたのである。それを証明するかのようには、パーソンズは、N氏と知り合って一年後の一九四九年八月、彼のハーヴァード大学での雇用の可能性を探るため、副学長のポール・バック（Paul Buck）との面会に臨ん

だ。しかし、バックは、「ハーヴァード大学は、彼「N氏」をアメリカ合衆国に入国させることについての一切の責任を負うことはできないだろう」とパーソンズに告げたのであった。さらにクラックホーンもN氏の入国にあたって必要な書類等は一切書かなかった。^②ここからは、この時期のハーヴァード大学に政策企画室の計画に安易に同調せぬという機運が存在したことをうかがうことができる。

(三) 難民聞き取り計画の出現

もともと、パーソンズはN氏をハーヴァード大学に招くことに固執していたわけではなかった。渡欧中にクラックホーンに宛てた書簡において、パーソンズは次の四つの提案をしている。それは、①ロシア語が堪能なハーヴァード大学の研究者のうち、少なくとも一人を数ヶ月間ドイツに派遣し、詳細な調査を実施すること、②同大学の何人かをソ連の諸問題に関する報告書の作成に従事させること（以上、一九四八年六月二七日付書簡^③）、③ロシア研究センターの代表部をドイツに置き、そこでソ連人難民を調査すべきこと（六月三〇日付書簡）、そして、④その任は、パーソンズと旧知の仲であるフェインソッドに依頼し、一九四九年の春学期に実施すべきこと（七月一五日付書簡^④）であった。

このように、第二回ロシア・セミナーでの議論に端を発し、国務省政策企画室の「ソ連難民の有効活用」計画で提示されたソ連人専門家・知識人難民をハーヴァード大学で雇用するか否かといった問題を含みながら、ヨーロッパにおけるパーソンズの軍部との人的コネクションの構築、ならびに難民との接触によって、ドイツとオーストリアに居住するソ連人難民への聞き取り調査の実施に向けた機運がロシア研究センターの中で徐々に醸成されてきた。さらにこの方向性を後押ししたのは、パーソンズから送られてくる書簡に学問的な面で触発されたクラックホーンであった。

文化人類学者であったクラックホーンにとって、ヨーロッパに滞在中のパーソンズから次々と送られてくる書簡は、ロシア研究センターの存在意義を世に示す可能性を大いに秘めたものに映った。別言すれば、ドイツのアメリカ占領地域で

のソ連人難民との接触の報告などを伝えるパーソンズの書簡によって、クラックホーンも難民となったソ連人に着目して調査・研究することの意義と有効性を再認識するようになったのである。彼は、そもそも一九四九年の時点で、ロシア研究センターは第一義的には行動科学のさらなる進展のために存在しているのであり、同センターの主要な目的はロシアの制度と人々の行動についての洞察を得ることであるとして、ロシア研究センターを行動科学の研究機関と位置づけていた。^{②④}行動科学の研究にあたっては、ソ連の人々についての詳細な情報が必要であったが、パーソンズの渡欧時には、すでにそうした情報は容易に入手できるものではなくなっていた。^{②⑤}そこで、クラックホーンはソ連国民の心情と行動の結節点を探り、彼らソ連国民の行動様式の体系的な理解を目指して、ドイツとオーストリアのアメリカ占領地域に存在する難民に着目して研究することに、行動科学のさらなる発展の可能性を見たのである。

こうしたクラックホーンの意向を現実化させる動きが始まった。一九四九年夏、クラックホーンとパーソンズがドイツとオーストリアのアメリカ占領地域に赴き、予備調査を開始した。また、フェインソッドとポール・フリードリッヒ（Paul Friedrich）はソ連難民との面接に臨んだ。さらに、ロシア研究センター研究員のジョージ・フィッシャー（George Fisher）はソ連からの亡命知識人たちによって設立され、CIAからの資金供与を受けていたミュンヘン・ソ連歴史文化研究所との関係構築を目的にミュンヘンを訪ねた。一九五〇年七月をもってデューディン、ポストウニヤコフとの調査・研究契約を解除するロシア研究センターは、結果的に彼らに代わる研究リソースを、ミュンヘン・ソ連歴史文化研究所を通じて入手することになる。^{②⑥}

一九四九年のこのハーヴァード大学の研究者たちによる調査は、「大規模な面談調査の価値と可能性」を示すものではあったが、この時点では軍部などからの資金援助は受けていなかった。^{②⑦}この後、ロシア研究センターと空軍を結びつける役割を果たすことになるのが、空軍大佐のレイモンド・スリーパー（Col. Raymond Sleeper）とクラックホーンである。

① 藤岡、「ソ連研究の『再編』」、一九四—一九六頁。

② "Minutes of Russian Seminar, Friday, February 6, 1948," Folder:

- RRC, UAV 759, 8 (Russian Research Center: Seminar Notes, 1948-1953/54), Harvard University Archives, Pusey Library, Cambridge, MA (以下「HUA」略記), pp. 3-4. By the courtesy of The Harvard University Archives, People Discoveries, History.
- ③ "Minutes of Russian Seminar, Friday, February 13, 1948." Folder: RRC, UAV 759, 8, HUA, pp. 4-5.
- ④ Engerman, *op. cit.*, pp. 51-52.
- ⑤ 高城' 前掲書' 二〇二頁。
- ⑥ 同ナ' 二〇六—二〇七頁。
- ⑦ O'Connell, *op. cit.*, pp. 200-203, 「『冷戦下のロシア』 Christopher Simpson, *Blowback: America's Recruitment of Nazis and Its Effects on Cold War*, New York: Weidenfeld & Nicolson, 1988, chap. 8 (以下「冷戦」略記『冷戦に惹かれた亡者たち——ナチズムアメリカ情報機関』時事通信社' 一九九四年' 第八章) に詳しい。
- ⑧ O'Connell, *op. cit.*, p. 204.
- ⑨ Ibid., pp. 197-198.
- ⑩ 高城' 前掲書' 二一一頁。
- ⑪ O'Connell, *op. cit.*, p. 199; 高城' 前掲書' 二〇二—二〇九頁。
- ⑫ O'Connell, *op. cit.*, p. 207.
- ⑬ Engerman, *op. cit.*, p. 52.
- ⑭ O'Connell, *op. cit.*, p. 209.
- ⑮ 高城' 前掲書' 二〇二頁。
- ⑯ Diamond, *op. cit.*, p. 70.
- ⑰ O'Connell, *op. cit.*, p. 209; 高城' 前掲書' 二一一頁。
- ⑱ 高城' 前掲書' 二一一頁。
- ⑲ O'Connell, *op. cit.*, p. 210; 高城' 前掲書' 二一一頁。
- ⑳ George Fisher to Clyde Kluckhohn, Alex Inkeles, and Raymond Bauer, July 15, 1950. Folder: Fisher, George, Box: D-F, Series UAV 759, 175 (Russian Research Center: Refugee Interview Program Correspondence), HUA, p. 6.
- ㉑ O'Connell, *op. cit.*, p. 210.
- ㉒ Ibid., p. 211.
- ㉓ 高城' 前掲書' 二一四頁。
- ㉔ Clyde Kluckhohn, "Russian Research at Harvard," *World Politics* vol. 1, no. 2, January 1949, pp. 266-267.
- ㉕ Engerman, *op. cit.*, p. 51.
- ㉖ Alex Inkeles and Raymond A. Bauer, *The Soviet Citizen: Daily Life in a Totalitarian Society*, Cambridge: Harvard University Press, 1959, p. 9 (生田正輝訳『ソビエトの市民——全体主義社会における日常生活』慶應義塾大学法學研究会' 一九六三年' 一〇頁; 高城' 前掲書' 二一四—二一五頁; O'Connell, *op. cit.*, p. 210).
- ㉗ Inkeles and Bauer, *op. cit.*, p. 9 (生田訳' 前掲書' 一〇—一一頁)。

第二章 ハーヴァード大学と空軍の関係構築

スリーパーは、第二次大戦後、パーソンズが長を務めていたハーヴァード大学社会関係学部修士課程に入学し、ゴー

ドン・オルポート (Gordon Allport) の心理学の授業をはじめ、パーソンズやクラックホーンの授業を受講し、一九四九年にハーヴァード大学から修士号を授与された空軍将校であった。空軍に戻った後、スリーパーは、ハーヴァード大学で身につけた心理学の知見を空軍の戦略、わけでも心理戦における航空機爆撃に応用したいと考えたようになった。^①ソ連を空爆することでソ連国民の心理を「制御」しようとする案はすでに政府と軍部が検討を開始していたが、スリーパーの存在によって、この案にハーヴァード大学ロシア研究センターが組み込まれていく。ただ、ハーヴァード大学側にも空軍との関係構築を進めた人物が存在した。クラックホーンである。

クラックホーンは、第二次大戦中の一九四二年六月にOSSを分割して設立された戦時情報局 (Office of War Information: 以下、OWI) に所属し、一九四四年には、陸軍情報部と連携して敵国、特に日本の士気分析を進めていたOWI内の海外士気分析部門の副部門長となった。^②その後、一九四五年にはOWIの局長に就任し、日本に対する心理戦の計画と実施の責任者を務めた。^③この海外士気分析部の成果としてよく知られているのは、一九四六年に発表されたルー・ス・ベネディクト (Ruth Benedict) の『菊と刀——日本文化の型』である。ベネディクトのこの仕事ぶりを目の当たりにした社会科学者は、戦略的な情報分析には既存の学問分野の枠を超えた研究が有効であると認識するようになった。^④コロンビア大学の文化人類学者マーガレット・ミード (Margaret Mead) も、またハーヴァード大学のパーソンズも、OWIの「活躍」によって、他の機関とも連携して大規模な研究を展開し、これまでにない学問分野を創出する必要性を感じたのであった。^⑤カーネギー財団からロシア研究センターの設置を持ちかけられたパーソンズがそれに応じた理由の一端はここにあった。

パーソンズと同様に、あるいはそれ以上にクラックホーンは、設置後のロシア研究センターに行動科学を中心とした新しい学問分野を植えつけようと、並々ならぬ意欲を燃やしていた。前章の(三)でも述べたように、在欧中のパーソンズから送られてくる書簡に触発されて、クラックホーンは、ドイツとオーストリアにおける難民調査の実施を今か今かと待

ち受けていた。しかし、その一方で、彼は、一九五〇年一月から開始されたMITのトロイ計画に参加することにもなった。これが彼にとっていかに迂遠な研究に映ったかは想像に難くない。クラックホーンからすれば、従来の学術領域から専門家を集めて、学際的体制で研究を遂行していたトロイ計画は、自己の目指す行動科学的ソ連研究とは相容れないものだったのである^⑦。

ちなみに、スリーパーも別の理由からトロイ計画に不満を抱いていた。それまで心理戦は、例えば、ソ連の上空から投下するリーフレットやラジオ放送ヴォイス・オブ・アメリカを用いるもの、つまり、武器を用いた破壊工作に代わる「戦争」と捉えられていた。MITのトロイ計画は、まさに心理戦をそのように理解した上で遂行されたソ連研究であった。しかし、スリーパーは、政府や軍部が「空軍力が及ぼす重大な政治的・心理的側面をほとんど無視している」ことに不満を示し、心理戦は航空機爆撃といった物理的攻撃をも含めたものとして理解すべきと考えていた。それゆえ、彼の目にはトロイ計画は問題の解決には程遠いものに映った。もともと、スリーパーの「心理戦」の捉え方に対しては、実際の戦争によってではなく、ソ連とその衛星諸国の内部に分裂や危機感を醸成して、内側からソ連政府を崩壊させる方策が望ましいとの、トロイ計画の報告書とも通底する考えを持っていた国務省のケナンやチャールズ・ボーレン (Charles Bohlen) から反対の声が上がった^⑧。しかし、スリーパーはケナンらの意見に耳を傾けることなく、ソ連を空爆する際の都市を策定するための研究が可能か否かをロシア研究センターに打診することを構想し始める^⑨。

クラックホーンに話を戻したい。彼が空軍との関係を築いたのは、連邦政府内に設置された研究開発委員会という組織においてであった。第二次大戦期の研究経験を通じて、学術研究者が社会科学の大規模な組織化の必要性を認識したのと同じく、軍部も軍事作戦の遂行にあたっては、より多くの科学的知識の組織化が必要であるとの教訓を得ていた。合わせて、軍部は、陸軍、海軍、陸軍航空隊の連携の必要性も認識するようになっていた。

一九四七年に成立した国家安全保障法は、こうした軍部の認識を具体化する道を拓くものであった。同法は、よく知ら

れている国防省（一九四九年からは国防総省）の設置、空軍の陸軍からの独立に加え、国防省内に研究開発委員会を設置することを定めていた。同委員会は、①軍事関係の研究開発を計画し、国防省に提出すること、②安全保障に関わる科学研究のあり方について提言すること、③陸軍、海軍、空軍にまたがる研究開発計画を策定することを設置目的に据えていた。^⑩

この研究開発委員会が、クラックホーン、ひいてはハーヴァード大学ロシア研究センターと空軍を結びつける舞台となる。クラックホーンは、パーソンズがヨーロッパから帰国したあとの一九四九年一月、同委員会の顧問に就任した。そして、彼の就任をきっかけに、空軍は、社会科学研究の軍事的価値に懐疑的な一部の情報将校を除いて、クラックホーンとの関係を密にしていくなかで、やがて両者は、喫緊の国際問題を解決するために社会科学を応用することの有効性について認識を同じくする。^⑪ 時をほぼ同じくして、空軍の作戦行動に社会科学の知見を取り込むことを目的に一九四九年、アラバマ州のマックスウェル空軍基地の空軍大学の下に人材開発研究所が創設される。

同研究所の所長に就任したのは、レイモンド・V・ボワーズであった。一九三四年にミネソタ大学から社会学の博士号を授与されたボワーズは、コロンビア大学やイェール大学で研究に従事した後、第二次大戦期には戦時機関に所属し、戦後は研究開発委員会に在職していた。彼は、研究開発委員会においてクラックホーンとの面識もあった。重要なのは、彼が社会科学を空軍の作戦行動に活用しようというスリーパーの信念に共感していたことである。^⑫ 一九五〇年六月二十九日、スリーパーの要請を受け、ボワーズが所長を務める人材開発研究所は、ソ連を空爆する場合、「どの都市を爆撃すべきか、あるいは爆撃しないほうがよいか」を明確にするための研究をハーヴァード大学ロシア研究センターに依頼し、研究契約を結んだ。ここからRIPが始動するのである。^⑬

ただし、スリーパーが一九五〇年三月にクラックホーンに送った書簡を見ると、すでにその時期からRIPと空軍との間に微妙な距離が存在していたことがうかがえる。スリーパーは、クラックホーンに「[人材開発研究所所長の]レイモンド「ボワーズ」は、三月六日、私にあなたの研究計画はこれまで彼が受け入れた研究の中でもっとも入念に、かつもつ

ともよく練り上げられた計画である」として絶賛したことを伝えている。またスリーパー自身も、ボワーズがRIPに積極的に乗り出したことを「個人的にとっても嬉しく思っています」と綴っている。しかし、続けてスリーパーはクラックホーンに次のような注文をつけたのである。それは、「あなたの仕事を支援するにあたり私が唯一お願いしたいのは、いくつかの軍事的な問題についてあなたがいかなる方法によってそれを解決しようとしているかを、軍部があなたに回答を迫ってくる前に熟慮しておいてほしいということです」というものであった。^⑮しかし実際には、次章で見ていくように、クラックホーンを含むロシア研究センターの研究者は、スリーパーやボワーズとは異なる目論見を持っていた。そして、そのことが、RIPを中止に迫り込む大きな要因となるのである。

- ① Colonel Raymond S. Sleeper, "Air Power, the Cold War, and Peace," *Air University Quarterly Review* vol. 5, no. 1, Winter 1951-1952, pp. 15-18.
- ② Tami Davis Biddle, "Handling the Soviet Threat: Project Control and the Debate on American Strategy in the Early Cold War Years," *Journal of Strategic Studies* vol. 1, no. 1, May 1978, p. 274.
- ③ O'Connell, op. cit., p. 337.
- ④ Katherine Spencer, "Appendix D: The Development of the Research Methods of the Foreign Morale Analysis Division," (November 30, 1945) in *Human Relations in a Changing World: Observations on the Use of the Social Sciences*, Alexander H. Leighton, New York: E. P. Dutton, 1949, pp. 295-296.
- ⑤ O'Connell, op. cit., p. 339; Diamond, op. cit., p. 70.
- ⑥ Engerman, "The Rise and Fall of Wartime Social Science," p. 28.
- ⑦ Allan A. Needell, "Truth is Our Weapon: Project TROY, Political Warfare, and Government-Academic Relations in the National Security State," *Diplomatic History* vol. 17, no. 3, July 1993, pp. 399-420; Engerman, op. cit., p. 31.
- ⑧ Col. Sleeper, op. cit., pp. 17-18.
- ⑨ Biddle, op. cit., p. 274.
- ⑩ Engerman, *Know Your Enemy*, pp. 53-54.
- ⑪ O'Connell, op. cit., pp. 340-341.
- ⑫ Raymond S. Sleeper to Clyde Kluckhohn, March 17, 1950, Folder: Sleeper, Col. Raymond S., Box 10, Series UAV 759. 10 (Russian Research Center Correspondence, 1947-1976), HUA.
- ⑬ Engerman, op. cit., p. 54.
- ⑭ Engerman, "The Rise and Fall of Wartime Social Science," p. 30-45 以下。
- ⑮ Sleeper to Kluckhohn, March 17, 1950, HUA.

第三章 迷走するRIP

(一) RIPの陣容

ハーヴァード大学ロシア研究センターにてRIPを主導したのは、表向きは所長で計画責任者のクラックホーンであったが、実際の調査研究においては、やはりソ連専門家の専門的知識が必要とされた。それに適任とされたのはインケルスであった。ニューヨークのブルックリンで育った彼は、文学者アーネスト・シモンズ (Ernest Simmons) が一九四三年から一九四四年にかけてコーネル大学で開催した「現代ロシア文明の集中的研究」なる夏期セッションへの参加をきっかけにソ連の研究に関心を持つようになった。^①その後、OSSソ連研究部門の部門長ジェロイド・ロビンソンに才能を見出され、同部門の分析官に就任する。大戦終結後、インケルスは、ロビンソンからコロンビア大学ロシア研究所に誘われ、そこで教育を受けたのち、一九四九年に博士号を取得する。しかし、インケルスはそれよりも前にハーヴァード大学ロシア研究センターに雇用されていた。クラックホーンに次ぐ研究責任者として研究を始めたインケルスに対し、一九五一年、ハーヴァード大学は終身在職資格 (テニユア) を授与した。これにあたり、学長のジェイムズ・コナント (James Conant) は、学際的な研究環境において他分野の研究者と協力しつつ、独自の研究も遂行する優れた社会学者であるとの賞賛の言葉をインケルスに送ったが、彼がソ連専門家であることには触れなかった。^②一方のインケルスも、自分はあくまでも社会学者であり、ソ連専門家ではないと主張していたというが、これには反共主義の問題が深く関わっていた。^③

ロシア研究センターの設置にあたり、ハーヴァード大学はソ連での滞在経験を持ち、かつすでに同大学に在職中の研究者をセンターに組み込むことはなかった。それは一つには、ロシア研究センターは設立直後から「とりわけ攻撃されやすい位置に」あったため (パーソンズ)、反共主義的への強い警戒感が存在していたからである。^④実際、一九四八年四月には、

同センターの副所長でヨーロッパ思想史家のスチュアート・ヒューズ (H. Stuart Hughes) が、同年末の大統領選挙にソ連との平和協調路線を公約に掲げて進歩党から出馬していたヘンリー・A・ウォーレス (Henry A. Wallace) を支援したことを理由に、その職を解かれるという「事件」が発生していた。^⑤ すなわち、ハーヴァード大学は、インケルスをソ連専門家ではなく、あくまでも近代産業社会を研究する社会学者として受け入れることで、反共主義の攻撃から逃れようとしたのである。また、シカゴ大学で教鞭をとっていたバrinton・ムーア (Barrington Moore) は、OSSソ連研究部門の分析官であったにもかかわらず、一九五一年、ロシア研究センターにテニニアを持った政治学の教授として迎えられている。^⑥ さらに、パーソンズの渡欧に随行したパウワーは、かつて海軍でソ連について学んだ経歴を買われてRIPに召集されたが、彼もまた自分をソ連専門家ではなく社会学者であると主張していた。^⑦

一九五〇年六月のはじめまでにロシア研究センターは、ソ連研究の専門家集団であることを前面に打ち出すことなく、RIPに参加するスタッフを組織していった。またRIPは同センターが主導する研究であったが、コロンビア大学、プリンストン大学などの歴史学、経済学、政治学、文学、社会学、文化人類学、社会心理学の専門家も参加していた。^⑧ 彼らはまず、調査項目の策定から検討を開始したが、すでにこの頃から当初の目的である空爆研究から関心がずれ始めていた。

(二) 「ソ連の社会制度の研究」へのシフトと空軍の不信

本節では、RIPが空爆研究からソ連の社会制度の研究にシフトする過程について分析するが、その前に、事実関係を確認しておきたい。インケルスやムーアらがソ連専門家としてではなく、それぞれ社会学者、政治学者としてロシア研究センターに雇用されたのは、反共主義対策に加え、パーソンズやクラックホーンが同センターにおけるソ連研究の最終的な目的を「社会科学への貢献」に置いていたからでもあった。一九五〇年六月、パーソンズとクラックホーンは、①どのようなソ連国民がソ連の制度にもっとも不満を抱きやすいのか、あるいはすでに抱いているのか、②どのような出来事が

大衆の政権への支持を引き出しているのか、③何が人々の憎悪を増幅させる可能性があるのかという研究課題を設定した。彼ら二人は、この課題の解明によって、ソ連の政治・社会制度とソ連国民の政府への忠誠の程度を知ることができ、またそのことによって、軍事紛争が勃発した際、ソ連の統後の人々の軍への支援の程度を推測することができるといふ点において、すでに研究契約締結の直前にまで漕ぎつけていた空軍の要請に十分応えうるものと考えていた。^④

ロシア研究センターは、パーソンズとクラックホーンが立てた問題設定を踏まえ、ソ連の制度の中には貧困によって醸成された不平不満が蔓延しており、それは愛国心の強い者として例外ではない、という仮説を立てた。それに沿って、同センターは、人材開発研究所との契約前からそうした不満を持つ者たちの抑圧された憎悪を活用する方法を発見するための調査手法、具体的には聞き取りに際して用いる質問項目の設計やサンプル調査に関わる諸問題の検討に着手した。^⑤ 検討作業は、一九五〇年六月二日にパウワーが作成した覚書を皮切りに、ジョセフ・バーリナー（Joseph Berliner）やムーアらの手によって進められていった。

方法上の課題としては、調査対象者をいかにして抽出するかという問題があった。パウワーは、六月三〇日に作成した「覚書第八号」において、RIPが直面しているサンプル調査上のもっとも大きな課題は、「いかにして、バイアスのかかったサンプルを手にするかを回避することができるかということに関する手段を、我々が持ちあわせていないことにある」と指摘した。さらに、彼は「難民の人々というのは、回答者を我々が選択している以上、我々がもっとも関心を寄せる政治的忠誠と離反の側面の一部に対して極端な偏見」を持っている可能性があることにも言及した。^⑥ つまり、難民の中でも、特に国外に逃亡し避難民となった回答者には当然バイアスがかかっているものであり、彼らはソ連の批判的側面を過度に強調してしまうため、ソ連国民「全体」の意識を反映したものではないデータを手にしてしまう事態をパウワーは危惧したのであった。^⑦ ここからは、ソ連「社会」の「全体」について、可能なかぎり「客観的」に把握したいという研究者の意向を汲み取ることができる。さらに、第一章の（三）で述べたように、ソ連市民を行動科学的手法から分析し、そ

の意識を体系的に理解したいという学問的関心がクラックホーンにあったことを想起するとき、すでにこの研究が空爆都市選定という目的から外れる素地もまた用意されていたと見ることができる。

こうした議論等を経て、一九五〇年八月、RIPはコロンビア大学応用調査部の協力の下、ニューヨーク在住のソ連難民への予備テストを実施した。^⑬そして、一〇月には個人面接用の要綱を完成させた。これには二種類の質問項目が用意された。第一は、一般人を対象とし、また将来的に研究成果が公表されることを想定した質問で構成された「スケジュールA」と呼ばれた質問様式であった。これは、年齢・性別・既婚未婚・ソ連共産党への入党の有無・家族構成・ソ連を離れた時期、また元兵士に対しては軍における階級、任務、拘束経験の有無、給与の支払い形態などの質問を通して、回答者すなわちソ連市民の学歴・職業経験、家族背景、政府との関係、回答者の政治的・社会的態度を明らかにすることを目的としていた。加えて、筆記項目では、ソ連の政治体制と共産主義制度に対する回答者の態度の形成と経過について記入することを求めた。この面接は、一人につき六時間から一二時間を要したという。^⑭もう一つの「スケジュールB」は、一九三〇年代のソ連の民族政策の変化、および第二次大戦時のナチス・ドイツの侵入と占領に対するソ連民衆の反応の類型化を目的とするものであった。スケジュールAと異なるのは、軍事問題と関係のある質問項目が並んでいたこと、合わせて、経済、家族、政府、社会階層、国民性、ドイツの軍事占領、共産党の動向、専門職（元経営者、技術者、会計士など）という八つのトピックに通じた専門家を調査の対象にしたことであった。^⑮

この質問項目からもうかがえるように、ソ連空爆の際のターゲット選定のための研究であったはずのRIPは、ソ連の社会制度の研究に「シフト」しつつあった。もともと、空軍もこうしたロシア研究センターの研究方針をただ座視していたわけではなかった。個人面接用の要綱が完成する三ヶ月前の一九五〇年七月一八日、ロシア研究センターを代表して、インケルスとパウワーが人材開発研究所に赴き、空軍将校との打ち合わせに臨んだが、その場でインケルスらは空軍から「研究計画全般に関してとても厳しい圧力を受けた」のであった。^⑯にもかかわらず、ロシア研究センターが人材開発研究

所と空軍の予算を使用しながら空軍の意図とは異なるソ連社会とその制度についての研究に邁進していった背景には、ロシア研究センターの次のような学問的スタンスがあった。

クラックホーンにとっては、R I Pの主たる任務は「ソ連の社会制度の概念的モデルを提示することであり、軍事的問題を解決するためにR I Pを実施することは、ソ連の社会の要素を解明する阻害要因」であった（一九五一年四月）^⑩。しかも彼は、R I Pに参加した研究者がその成果を出版し、さらなる学問的キャリアを積むために、報告書は公開されるべきとも考えていた^⑪。インケルスもまた、クラックホーンの指摘から遡ること一年前の一九五〇年四月、R I Pは基本的には学術研究であり、空軍への情報提供を主とするものではない、との姿勢を示していた。ただ、彼はR I Pの学問としての自律性を守りつつも、空軍にも一定の配慮は必要だと考えていた^⑫。一方、パウワーは、R I Pが空軍の資金によって実施されているという事実について、自分たちの認識が甘いことに懸念を示しつつも、軍部が応用できるようなソ連の強靱な面と脆弱な面についての調査は「比較的優先度の低い仕事」と考え、そうした仕事は学術的分析の終わったあとに取り組めばよいと考えていた^⑬。このような研究者のスタンスから、R I Pは空爆研究から大きく離れていった。そして、遅くとも一九五一年一〇月までにはプロジェクト名もR I Pから「ソ連の社会制度に関するハーヴァード・プロジェクト」へと変更された^⑭。

しかしながら、クラックホーンにとっては、ソ連の社会制度の研究は人材開発研究所、および空軍の要請を無視するものでも、また矛盾するものでもなかった。それは、すでに述べたように、ソ連における社会制度の研究を通じて、軍事紛争勃発時のソ連の「銃後の人々」が軍に対してどの程度の支援をするかが解明でき、この点において空軍の要請に十分応えうると考えられていたからである。そうした立場にあったクラックホーンは、公開された学術論文から空軍が自らR I Pの提言や分析を汲み取るべきと考えていたのである^⑮。

しかしながら、空軍は、こうしたロシア研究センターの姿勢を牽制するかのような対応に出た。同センターの調査隊は、

一九五〇年九月にドイツとオーストリアに向け出発し、そこで翌年二月までの約五ヶ月間、聞き取り調査に従事する計画を立てていた。^{②③} 出発に先立ち、ロシア研究センターでは聞き取りを実施するため、ロシア語を話すことのできる若い社会学者を採用する必要があった。しかし、そうした研究者の雇用には、空軍の了解が必要であった。それは、ドイツとオーストリアのアメリカ占領地域に立ち入り、難民と接触するためには軍の許可が必要だったことと関係していた。^{②④} インケルスとクラックホーンは、国務省管理の秘密研究であるMITのトロイ計画に参加することが決まっていたため、立ち入りの許可は速やかに下りたが、多くの若い研究員の身辺調査は先送りにされ、立ち入り許可が出ないという事態が発生した。ドイツとオーストリアに赴く研究員の入国許可を一日でも早く得る必要があったクラックホーンは、一九五〇年五月二日に人材開発研究所のボワーズに書簡を送り、直ちに研究員への許可を出すよう要請した。そうしなければ「ソ連人難民の所在に関する多くの情報が失われてしまう」可能性があったからである。^{②⑤} 事実、一九五〇年にはすでにソ連人難民キャンプが消滅し、難民はドイツやオーストリアの他の地域に移動するか、アメリカ、カナダ、オーストリア、あるいは南米諸国へ移住を開始していた。^{②⑥} ゆえに、ロシア研究センターは、難民が分散する前に少しでも早くヨーロッパで調査を開始する必要があったのである。クラックホーンは、五月二十九日に空軍のスリーパーに同様の書簡を送り、研究員が九月七日に出発予定であることを伝え、彼らに対する一九五一年二月一日までの滞在許可を求めたのであった。^{②⑦} その結果、空軍は、調査隊が出発する直前になってようやく研究員に一時的な許可を与えたのであった。この空軍の非協力的な態度にRIPが中止に追い込まれる前触れを見て取るのは、あながち的外れでもあるまい。

こうした空軍との微妙な関係をはらみつ、ロシア研究センターの調査隊はドイツとオーストリアに赴いた。現地での聞き取りに調査に便宜を図ったのが、先述のミュンヘン・ソ連歴史文化研究所であった。同研究所ではフレデリック・ワイル(Frederick Wyle)が陣頭に立ち、四五名の難民から成る接触組織を設置していた。まず、この接触組織が聞き取り調査への協力者(回答者)を勧誘し、協力者の情報をミュンヘン・ソ連歴史文化研究所に集め、次に、ロシア研究セン

図 ソ連の社会制度に関するハーヴァード・プロジェクトが収集した各種史料の提供者数

資料の種類	西ドイツ・オーストリア	合衆国東部	計	備 考
個性・方法論上のテストを含むライフヒストリー面接	276	53	329	スケジュール A
基本的筆記質問票	2,080	638	2,718	スケジュール A
特殊知識を伴う事項に関する面接	418	17	435	スケジュール B
特殊筆記質問票	7,510	2,238	9,748	スケジュール B
長期面接を受け、5種類の臨床心理テストに回答した調査書の組数	55	5	60	スケジュール B

出典：Raymond A. Bauer, Alex Inkeles, and Clyde Kluckhohn, *How the Soviet System Works?: Cultural, Psychological, and Social Themes*, Cambridge: Harvard University Press, 1957, p. 9 より筆者作成。

ターの研究者が協力者の中から回答者を「無作為」に選びだし、ロシア研究センターのドイツ調査室に「自発的」に来室したドイツ・オーストリアのソ連難民七六四名に対し、ロシア語、ウクライナ語、ドイツ語、英語で面接をする、という手順で R I P は実施された。²⁸⁾ スケジュール A の質問項目による面接を受けたものが二七六名、スケジュール B の項目に沿って面接を受けたものが四一八名であった。また、質問票への記入という方式でも調査が行われ、スケジュール A の質問には、二〇八〇名が、スケジュール B の質問には七五一〇名が回答した。²⁹⁾ アメリカ東部に居住していた難民への面接と質問票への記入も含めた R I P の調査は一九五一年二月まで続けられた。

調査隊の帰国直後からデータの整理が開始され、一九五二年にはデータの分析作業が始まった。³⁰⁾ しかし、既に述べたように、学術研究者としてソ連という「社会」を理解しようという機運が生まれていたためか、R I P からは空軍の要請から外れた研究が生み出された。マーク・フイルド (Mark Field) 著の『ソ連・ロシアにおける医者と患者』（一九五七年）、バリーナー著の『ソ連における工場と経営者』（一九五七年）がその代表である。これら空爆研究とはかけ離れた研究が生まれたことからして、R I P は、空軍の要請に応える研究から学問的関心を優先させた研究に大きくシフトしていた。しかし、このことが、ハーヴァード大

- ②⑤ Inkeles and Bauer, *op. cit.*, pp. 9-10 (生田訳、前掲書、一一—一二頁)。
②⑥ Knuckhohn to Sleeper, May 29, 1950, Folder: Sleeper, R. S. Box: S-Z, UAV 759, 175, HUA。
②⑦ George Fisher to Knuckhohn, August 13, 1950, Folder: Fisher, George, Box: D-F, Series 759, 175, HUA。
②⑧ Inkeles and Bauer, *op. cit.*, p. 11, pp. 15-16 (生田訳、前掲書、一二—一三頁)。
②⑨ *Ibid.*, vii, pp. 14-19 (同十七、一六—一三頁)。

第四章 R I P の中止、「停滞」と人的ネットワーク

(一) R I P への反共主義的攻撃

R I P の危機は、まず連邦政府、および連邦議会による研究者への反共主義的攻撃として現れた。一九四八年にバーンズとともにヨーロッパを歴訪し、R I P の実施時にはハーヴァード大学社会関係学部講師兼ロシア研究センター助手を務めていたパウワーは、一九五〇年にC I A、米連邦捜査局、それに下院非米活動委員会 (House Committee on Un-American Activities, 以下、H U A C) から共産主義者との嫌疑をかけられた。^①その年の五月一六日にH U A C の特別聴聞会に喚問されたパウワーは、一九四〇年代にノースウェスタン大学でアメリカ学生組合を組織していた人物との関係、およびアメリカ学生組合について、知りうる限りの情報提供を求められた。パウワーの聴聞終了後も、H U A C は一九五四年まで彼に対する徹底的な調査を実施したのであった。

さらに一九五二年一二月の連邦議会選挙によって民主党と拮抗するまでに党勢を回復した共和党は、R I P への攻勢を強めていく。H U A C によるパウワーの調査が進められていた一九五三年六月、政府の歳出監視の任にあった上下両院の議員の一部が、R I P に疑義を呈し始めた。これを受けた下院の歳出に関する小委員会は、空軍将校らを喚問することを

決定した。

この委員会において、共和党の下院議員エレット・シュライブナー (Erret Scrivner) は、一九五三年七月一日、次のように発言した。陸軍、海軍などが取り組んでいる研究を精査するならば、研究の成果から大きな利益を得ることのできる研究と、ほとんど、あるいはまったく価値のない研究とに分けることができる。このうち後者には、継続的な支援が必要な研究とその研究の意義を再考すべきもの、さらに支援を打ち切るべきものが含まれるが、空軍によるソ連の社会制度のような社会科学の研究、すなわち R I P は、支援を打ち切るべき範疇のものである^②。と。また、七月二日には、共和党の上院議員ホーマー・ファーガソン (Homer Ferguson) が、ハーヴァード大学ロシア研究センターを契約先に選んだ空軍の判断について厳しく追及した。ファーガソンは、R I P が「どこに攻撃目標があるかを特定する研究」ではないにもかかわらず、「なぜ九〇万八千ドルもの資金をハーヴァード大学に支出して、攻撃目標でなくソ連の制度の研究をさせたのか」と強い口調で疑問を呈した。喚問された空軍将校は R I P の空軍への効用について答弁したものの、議員らはさらに疑念を深めるだけであった^③。

この問題について、R I P の責任者であるクラックホーンは、安全保障担当大統領補佐官のロバート・カトラー (Robert Cutler) に R I P が置かれている状況について説明した。クラックホーンの説明を受けたカトラーは、連邦議会の一部議員による R I P への批判は不合理なものとの認識を示し、クラックホーンにこの問題の解決を約束した。しかし、カトラーの働きも事態の打開には至らず、二ヶ月後の一九五三年八月、連邦議会は R I P への調査を再開した^④。一九五三年九月、ファーガソンが R I P についての追加聴聞を実施するが、それ以降、R I P への反発は連邦政府・議会のみならず大衆にも広がり、ボストンの地方新聞紙上では R I P をめぐる論争まで勃発することになる。

この時期、正確には一九五三年二月以降、ハーヴァード大学はマッカーシズムの激しい攻撃にさらされていた。物理学部准教授のウェンデル・ファリー (Wendell Furry) が、共産党との関係を問われ、H U A C に喚問されていたのである。

ハーヴァード大学では、一九五三年一月のドワイト・D・アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）政権の成立に伴い、在独アメリカ高等弁務官に任命されたコナントに代わり、ネイサン・ピュージー（Nathan Pusey）が学長職を務めていた。ピュージーは、上院議員ジョセフ・マッカーシー（Joseph McCarthy）に批判的であり、連邦議会が本格的な共産主義の調査に着手する前にH U A Cがハーヴァード大学の教員を喚問し、その教員が証言を拒否しても、免職にはしないとの考えを表明していた。事実、一九五四年六月にH U A Cへの協力を拒否したフアリーに対してハーヴァード大学は、解雇が行っていたアメリカの大学にあって、三年間の保護監視処分に留めたのである。^⑤

こうした「学問の自由」を盾に連邦議会との対決も辞さないという機運にあったハーヴァード大学に反発するかのよう
に、議会では、ファーガソンに連なる共和党の上院議員ジョン・マクレナン（John McClellan）が、R I Pは「税金を溝に捨てる」ものであると主張した。^⑥さらにマクレナン発言の一週間後の一九五三年一〇月六日、『ポストン・ポスト』紙（現『ポストン・グローブ』紙）は、共産主義に対抗するために自発的に結成された運動家の集団が、R I Pに「多少なりとも『中略』従事したすべての人物の名前を公開しよう」ハーヴァード大学に求めている、と報じた。同紙によればこの集団の目的は、R I Pに参加した「人物がアメリカに忠誠心を抱いているか否か」を調査することであった。^⑦

一方で、クラックホーンは、こうした批判への対抗策を練っていた。そして、彼の意向を汲むかのように、まず、一九五三年一〇月一日、『ポストン・トラベラー』紙が、R I Pは税金の「とんでもない浪費」であるというファーガソンの主張に対抗する論陣を張った。同紙は、「もし、我々が百万ドル以下の費用で、『ソ連についての』価値ある情報を手手することができるのであれば、『R I Pに対して』時間のとんでもない浪費である『中略』とは言えなくなるだろう。『中略』我が紙は、ファーガソン、『バトリック・マッカラン（Patrick McCarran）、マクレナンなど、この計画『R I Pを指す』に口出しをしている連中に対し、ハーヴァード大学にやりたいようにやらせておくべき」との社説を掲載したのであった。^⑧また『ポストン・ヘラルド』紙は、一〇月一五日から三日間、「知識という武器」と題する記事を連載し、空軍はR I P

が生み出した「知識という武器」を称賛していることを伝えた。^⑩この記事は、空軍大将のネイサン・リーチ (General Nathan Leach) の証言をニュース・ソースとしているが、それを『ボストン・ヘラルド』紙に持ち込んだのはクラックホーンであった。^⑪

しかしながら、こうしたクラックホーンのメディアを使ったRIPに批判的な議員への応酬も奏功せず、連邦議会からの執拗な攻撃にさらされた空軍は、人材開発研究所を解体することを決め、一九五四年に同研究所は消滅した。^⑫一九五三年末に攻撃の矛先を陸軍に向けたマッカーシーは、陸軍からの反撃を受け、そのデマゴーグぶりを露呈して失脚したため、マッカーシズムは退潮の兆しを見せていたものの、反共主義は依然としてアメリカで猛威をふるっており、RIPもその波に飲み込まれた面はあった。しかし、人材開発研究所の母体である空軍大学には、そもそも将校の教育にも関わる研究を、資金を投じて他大学に委託することに対する疑念も少なくなかった。このような連邦議会と空軍の猜疑心の煽りを受け、所長であったボワーズは解雇された。関係者にRIPの成果に対して過大な期待を抱かせたにもかかわらず、「我々軍部が求めていることにRIPの成果を応用することを疎かにした」というのが理由とされた。^⑬ここからは、空軍・人材開発研究所とロシア研究センターの人的ネットワークが緊密であったために、その成果に対する失望も大きく、そのことがRIPを中止に追い込む一因となったことがうかがえる。

こうして、RIPの研究は中止された。しかし、研究契約を締結した以上、報告書の作成と提出が必要であった。そこでロシア研究センターは、それまでに執筆した報告書をまとめた最終報告書の作成に取りかかり、一九五四年一〇月に「ソ連の社会制度の戦略的・心理的強靱性と脆弱性」(以下、「ソ連の脆弱性」と題する報告書を空軍に提出した。「ソ連の脆弱性」は、ソ連の社会制度を支える主要な制度として、家族、仕事、政党の構造、専門家を挙げ、そのそれぞれにおける強靱な面と脆弱な面を提示した報告書であった。^⑭その三年後の一九五七年には、この報告書と「いくつか細かな変更点を除き、実質的には「中略」同じ」内容の『ソ連の制度』が刊行された。この二つの研究に共通していたのは、ソ連社会

についての一つのモデルを構築し、戦時においてそれぞれの制度がどのような役割を果たすのかを明らかにするという目的であった。^⑭

（二）『ソ連の脆弱性』と『ソ連の制度』の評価

『ソ連の脆弱性』と『ソ連の制度』の評価としては、「はじめに」で触れたように、冷戦期ソ連研究の萌芽にしてオーソドックスな研究であったというエンガマンの指摘があるが、これには首肯しがたい。そうだとすれば、一九五四年、すなわち空軍に「ソ連の脆弱性」が提出された年にクラックホーンのロシア研究センターの所長職を退き、同センターとの「公式的な繋がりすべて絶った」という歴史的事実の説明がつかないからである。^⑮ むろん、エンガマンもこの出来事に言及しているが、彼は空軍との関係の深かったクラックホーンの「放逐」を「学知の健全な発展」への胎動と捉えている。^⑯ しかし、エンガマンが根拠としているのは、これも「はじめに」で述べたロシア研究センター内部の評価のみである。『ソ連の脆弱性』と『ソ連の制度』を評価するには、その内容にまで踏み込まなければならない。

「ソ連の脆弱性」および『ソ連の制度』における著者らの目的である、ソ連社会についてのモデルの構築、および戦時におけるソ連の各種社会制度の役割の解明は、率直に言って達成されたとは言えない。むしろ、一貫した論理が不在のまま、さまざまな記述が散りばめられただけの研究と見るべきである。加えて、「ソ連の脆弱性」と『ソ連の制度』には、矛盾と言っても過言ではない記述も散見される。それは、ソ連を奇妙な国家と措定する一方で、アメリカとの共通点や類似性にも言及している点にある。

ソ連国家の特異性については、次のように述べられる。ソ連という国家は、「人々の熱情と期待、それと彼らを支配する独裁制が人々に求めるものとが衝突しており、不完全な統合しかなされてない」。ゆえに、政権は人々の生活のすべての側面を制御しようという全体主義的な体制をとっている。そのため、すべての市民は恐怖でくみあがっているばかり

か、市民間の社会的紐帯も断ち切られているため、彼らを繋ぐ共通の価値観は存在しない。これがソ連の奇妙性だと言うのである（『ソ連の脆弱性』^⑦）。加えて、ソ連には、その制度に不満を持つ集団が存在するとされる。その急進的な存在が農民であり、彼らは農業の集団化政策に特に反感を覚えているとされている（『ソ連の制度』^⑧）。

このような奇妙な国家に住むソ連の人々における不満の存在、そして不満分子の存在を指摘しつつも、一方で、これら二つの研究は、アメリカとの共通性をも強調している。曰く、確かに、ソ連の人々は西洋世界に暮らす人々に比べて、個人の自由の保障への関心が低く、R I P の回答者である難民の多くは、ソ連に対してもっとも批判的な者でさえ、近年のソ連の経済的・軍事的な躍進や教育の普及、識字率の高さ、健康保険、仕事の保障といったソ連の社会福祉政策を評価している。^⑨しかし、産業社会という視点からみれば、両国の労働者とも、産業社会の歪みから生じる、主として賃金に関する不安の解消を、産業界や国家に求めている、と言う。^⑩

ソ連を奇妙な国家と見なしつつ、ソ連の人々は個人の自由については、西洋世界の人々と同じような希求をしていないと理解し、その一方で、アメリカとの社会制度上の共通点を論じた「ソ連の脆弱性」と『ソ連の制度』はいかに評価しうるだろうか。実は、この両研究を評価するには、「ソ連の脆弱性」の提出から五年後、『ソ連の制度』の出版から二年後の一九五九年、インケルスとバウワーが発表した『ソ連の市民—全体主義社会における日常生活』（以下、『ソ連の市民』）の検討が必要となる。同書を検討することで、「ソ連の脆弱性」と『ソ連の制度』というR I P の研究が、緊密な人的ネットワークの存在ゆえ、クライアントであった空軍に配慮せざるを得なかったために、研究者のソ連社会についての知見を前面に打ち出すことができず、「停滞」に陥ったものであったことが浮かび上がってくる。

（三） 人的ネットワークの消滅と『ソ連の市民』

『ソ連の市民』の詳細については、すでに別稿にて論じているので、本節では本稿の論旨に必要な部分のみを取り上げ

る。^{②③} 同書が「ソ連の脆弱性」および『ソ連の制度』と根本的に異なるのは、その目的が明確に示されている点にある。『ソ連の市民』冒頭の記述によれば、同書の目的は、①「ソ連市民の態度、価値、および経験」という当時のアメリカ人がほとんど知らない点を明らかにすること、②「他の産業国家、特に合衆国と比較できるデータを発見」すること、③上記の作業を通じて、「ソ連市民の経験や態度のパターンと」、「ソ連とは」著しく異なつた文化と歴史を持ち、全く違つた政治制度を持つている他の多様な大規模な産業社会」、すなわち西洋やアメリカにおける人々の行動や思考のパターンとが「近接している」ことの提示にあつた。かかる目的を達成すべく、インケルスとパウワーは、(a) ソ連市民には「他の大規模な産業社会、とりわけ合衆国におけるアメリカ人の自国の産業制度への不満」と似かよつた不満があること、しかし、(b)「全体主義的政治制度を変更するために必要であるような強制的活動にまで、彼らを動かすに足る」契機は「ない」こと、(c)ソ連の市民が政権打倒に動かないのは、「個々人が自分自身の振る舞いのみならず、「中略」自分の理想とする生活目標を設定することをも統制する機制」がソ連の制度に内在するからではなく、(d)彼らは西洋的な政治的・経済的な自由よりも、テロリズムの防止、生活水準の向上、福祉国家の原則の徹底、農業労働への十分な見返りといった「単純」な社会運営を政府に求めていることを明らかにしたのである。^④ このように、『ソ連の市民』においてインケルスとパウワーは、ソ連の市民には西洋世界が自明としてきたような命を賭して自由のために行動し、相応しい政体を樹立すべきという理念が必ずしも共有されていないと見ていた。しかし、彼らは、産業社会のひずみから生じる生活不安を解消する要求の方が高いことを示すことによって、ソ連の人々や社会制度の「特殊性」ではなく、ソ連と、アメリカを含めた他の産業社会との「近似性」を打ち出すことにより力点を置いていたのである。この『ソ連の市民』における学術的にもくろみは論理的一貫性を担保することで成功したと言える。^⑤

ここで注目すべきは、第一に『ソ連の市民』の刊行時、著者であるインケルスとパウワーがロシア研究センターを離れ、スタンフォード大学行動科学高度研究センターの研究員だったことである。^⑥ すなわち、同書はRIPを通じて形成された

人的ネットワークから完全に離れたところで生まれた研究であった。第二に、同書は新たに書きおろされたものではなく、RIPで得られた資料を用いて執筆された書物であった。これら二点の事実は、インケルスとパウワーに、RIPという研究活動を吟味し直したいという意欲があったこと、そして、それを可能にしたのはRIPで形成された人的ネットワークの消滅だったことを強く示唆している。合わせて、上記二点の事実は、「ソ連の脆弱性」および『ソ連の制度』では論じられなかった部分が多分にあったことの傍証にもなっている。もともと、『ソ連の市民』の主張には、「ソ連の脆弱性」と『ソ連の制度』と共通する主張があるようにも見える。個人の自由に関するソ連の人々の関心は、アメリカを含む西洋諸国と比べて低いが、産業社会という側面から見れば、ソ連とアメリカの人々、および社会制度には近似性があるとの主張がそれである。しかし、ソ連は市民が政権に反旗を翻すのを防止すべく全体主義的体制を敷く奇妙な国家であるという「ソ連の脆弱性」と『ソ連の制度』の指摘から距離を取っている点が、『ソ連の市民』を、「ソ連の脆弱性」および『ソ連の制度』と分かつものとしている。『ソ連の市民』において、ソ連には個々人の生活を統制する社会制度を内在させる奇妙な国家であるというアプリオリな前提をソ連市民の視点に立つことで打ち崩そうとしていたインケルスらにとつては、ソ連の特殊性を強調しすぎる研究の方が問題だったのである。このような『ソ連の市民』の執筆を可能にした状況、および同書の内容は、「ソ連の脆弱性」と『ソ連の制度』が緊密な人的ネットワークの存在ゆえに論理的な一貫性を欠き、学術研究としての価値を喪失したという意味で、「停滞」に陥っていたことを逆説的に示しているのではないだろうか。

- ① Diamond, *op. cit.*, p. 62.
- ② Erret Scrivner, July 1, 1953 in *Congressional Record: Proceedings and Debates of the 83rd Congress, 1st Sess.*, vol. 99, part 6, June 25, 1953, to July 11, 1953. U. S. Congress, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1953, p. 7835.
- ③ Homer Ferguson, July 22, 1953 in *Congressional Record: Proceedings and Debates of the 83rd Congress, 1st Sess.*, vol. 99, part 7, July 13, 1953, to July 25, 1953. U. S. Congress, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1953, p. 9467.
- ④ Engerman, *op. cit.*, p. 62.
- ⑤ Schrecker, *op. cit.*, pp. 200-205. とは「スーパースペクトル」は学問の自由を守ることを表明して「ハーヴァード大学には共産主義者は雇用しない」

の方針を語っている。高橋「通譯報」一一八頁。

- ⑨ John Keiso, "Senator Cites University's Keeping of Suspected Reds," in the *Boston Post*, September 28, 1953.
- ⑦ "Names Asked on Red Study at Harvard," *Boston Post*, October 6, 1953.
- ⑨ "Investment at Harvard," *Boston Traveler*, October 1, 1953.
- ⑥ *Boston Herald* editorials "The Weapon of Knowledge" ran from October 15 through October 17, 1953.
- ⑨ Clyde Kluckhohn to Trevor Gardner (Special Assistant to the Secretary of the Air Force), October 30, 1953, Box 23, Series UAV 759.10, HUA; Engerman, *op. cit.*, p. 63.
- ⑪ Gene M. Lyons, *The Uneasy Partnership: Social Science and Federal Government in the Twentieth Century*, New York: Russell Sage Foundation, 1969, p. 144.
- ⑫ Engerman, *op. cit.*, p. 63と65の間。
- ⑬ Engerman, "The Rise and Fall of Wartime Social Science," p. 31.
- ⑭ Raymond A. Bauer, Alex Inkeles, and Clyde Kluckhohn, *How the Soviet System Works?: Cultural, Psychological, and Social Themes*, Cambridge: Harvard University Press, 1957, p. 3.
- ⑮ Engerman, *Know Your Enemy*, p. 69.
- ⑯ *Ibid.*
- ⑰ Clyde Kluckhohn, Alex Inkeles, and Raymond A. Bauer, "Strategic Psychological and Sociological Strengths and Vulnerabilities of the Soviet Social System: A Final Report Submitted to the Director, Officer Education Research Laboratory (AFPR&TRC of ARDC), Maxwell Air Force Base Montgomery, Alabama," October 1954, Box 5, Series UAV 759.175.75 (Project on the Soviet Social System, 1950-1953 Reports and Memoranda), HUA, pp. 14-16.
- ⑱ Bauer et al., *op. cit.*, pp. 216-217, 239-243.
- ⑲ Kluckhohn et al., *op. cit.*, chaps. III-B-2, III-B-3, Bauer et al., *op. cit.*, pp. 213-214.
- ⑳ Bauer et al., *op. cit.*, pp. 36-38.
- ㉑ Fujioaka, "Understanding the History of American Universities," pp. 78-82.
- ㉒ Inkeles and Bauer, *op. cit.*, viii, p. 4 (生田訳「前掲書」八、四一五頁。各段「訳書は『ソビエト社会』第一章からページが振り直されてる」)。
- ㉓ *Ibid.*, p. 284, pp. 391-392 (同「」三三三―四五六頁)。
- ㉔ *Ibid.*, p. 383 (同「」四四六頁)。
- ㉕ *Ibid.*, xii (同「」一四四頁)。
- ㉖ Fujioaka, *op. cit.*, pp. 81.

おわりに

ハーヴァード大学ロシア研究センターと空軍、人材開発研究所との人的ネットワークは、確かにRIPを始動させたものの、その緊密性ゆえにRIPを中止に追い込み、「停滞」に陥らせた。しかし、アカデミズムとそれ以外の人物や組織

との繋がりが学知にとって弊害でしかないと考えるのは早計である。RIPの活動、特に初期のドイツとオーストリアでの調査活動は、空軍やCIAの支援がなければ実施できなかった。そして現地調査がなければ、空軍への最終報告書である「ソ連の脆弱性」も、一般向け書物である『ソ連の制度』も作成されず、ひいては、「停滞」を脱した『ソ連の市民』の誕生を見ることもなかった。このことは、冷戦期の学術研究において政府・軍部・財団などとの人的ネットワークが学知に「停滞」のみならず、学術的価値や発展をもたらす可能性を秘めていることを示している。本稿の学術的意義は、人的ネットワークという切り口から、外部の機関・組織から学知への関与を否定的に捉える立場（第一の研究群）とも、学知の自律性を強調しすぎる立場（第二の研究群）とも異なる見解を示し、冷戦初期アメリカにおける学知形成過程の複雑性の一端を照射した点にあると考える。

【付記】一部の史料の収集にあたっては京都大学大学院生、奥田俊介氏、米サフォーク大学 (Suffolk University) 学生、川西由夏氏の助力を得た。記して感謝します。

（京都大学国際高等教育院非常勤講師）

moitié du XIX^e siècle cherchait également à instaurer un beau paysage urbain par le truchement de la conservation de monuments historiques célèbres, contribuant par là même à glorifier la mémoire de la « cité palladienne ». C'est ce que montre parfaitement le dégagement de l'église Saint-Sernin. Mais on voit aussi qu'il y avait, au-delà de leur accord pour la préservation du collège Saint Raymond, une divergence de point de vue entre l'État et les amateurs provinciaux. Dans la première moitié du XIX^e siècle, ces derniers accordèrent moins d'importance à l'idée d'une « grande patrie » et à la construction d'une histoire nationale que ne le firent les érudits dans la seconde moitié du siècle.

The Intellectual “Stagnation” of Soviet Studies in the United States
during the Early Cold-War Era: A Study on the Refugee Interview
Project of the Russian Research Center at Harvard University

By

FUJIOKA Masaki

This article elucidates the historical processes behind the Refugee Interview Project (RIP) conducted by those involved in Soviet Studies at Harvard University while focusing on the human relationships between those at Harvard University and U. S. Military, especially U. S. Air Force. The aim of this study is to clarify the fact that this close network certainly helped to start the RIP, but that this relationship also led to intellectual stagnation and finally worked to bring the RIP to a close.

Harvard University's Russian Research Center (HURRC) conducted the RIP in collaboration with the U. S. Air Force affiliated Human Resources Research Institute (HRRI) during the period from 1950 through 1954. The ultimate aim of the RIP was to acquire information on the Soviet Union in order to determine which Soviet cities were to be bombed in case war broke out.

The human networks between Harvard scholars and U. S. military personnel had already been constructed in late 1940s: before the RIP was begun. Clyde Kluckhohn, a professor in anthropology and the director of the HURRC, had worked for the Defense Department as a consultant. And Air

Force Colonel Raymond Sleeper had entered Harvard University and studied Anthropology, Psychology, and Sociology under Kluckhohn, psychology professor Gordon Allport, and sociology professor Talcott Parsons in the 1940s. After obtaining a master's degree and returning to the Air Force, Col. Sleeper began to consider adapting his academic knowledge to the operation of air power. He then made a decision to request that the HURRC collect information on the Soviet Union by interviewing Soviet "refugees" living in the U. S. military occupied zones in Germany, Austria and selecting about 30 cities of the Soviet Union for bombing. Col. Sleeper also asked his colleges Raymond V. Bowers, a Ph.D. sociologist and the director of the HRRI, to provide financial support for Harvard's RIP. Accepting Sleeper's request, Bowers decided to make a contract with the HURRC to interview Soviet refugees and expend about one million dollars for Harvard. Owing to this funding, researchers from the HURRC were able to depart for Germany and Austria in September of 1950. They conducted interviews with approximately 14,000 Soviet refugees and collected information on the Soviet Union until February 1951. After returning home, the HURRC researchers started to arrange the collected data and analyze them.

However, the RIP did not proceed along the lines set out by the Air Force. In other words, the HURRC began research to elucidate the "social system" of the Soviet Union rather than with the aim of picking Soviet cities for bombing. The cause of this research "shift" was closely related with the HURRC's academic interests; The HURRC was founded for the pursue of developing the methods of the Behavioral Sciences pioneered by Parsons and Kluckhohn. The HURRC's director Kluckhohn in particular hoped that the Behavioral Sciences could be developed by collecting and analyzing the data on the Soviet refugees' political and social "behavior" through the RIP. In addition, sociologists Alex Inkeles and Raymond A. Bauer, influential leaders of the RIP, also shared nearly identical views as Kluckhohn. Ultimately, they virtually ignored the assignment imposed by the Air Force and the HRRI to determine which Soviet cities to bomb. Instead, HURRC researchers concentrated on revealing the structure of the Soviet social system.

The aforementioned RIP "shift" resulted in criticism from the FBI, Republicans in the U. S. Congress, and Boston citizens. These critics suspected researchers of having relationships with the American Communist Party, while they also criticized the Air Force for allowing and supporting the studies not of targeting the Soviet cities but of "the Soviet Social System." The Air Force, under the severe attack from the Federal

Government, U. S. Congress, and the anticommunist movement in Boston, made the decision to shut the HRRI down, fire its director, Raymond Bowers, and put an end to the RIP.

Thereafter, the HURRC began to prepare a final report for the Air Force (making of the report was required by terms of the contract between the Air Force and the HURRC). Although the final report was completed in 1954 and the book titled *How the Soviet System Works?* was published three years later, intellectual immobility was the result. The main reason for this intellectual "stagnation" was that HURRC researchers could not offer new insights into the Soviet system and its people due to the close relationship that had been built up with the Air Force during the RIP; HURRC researchers were forced to consider the Air Force's rather than researchers' intellectual interests. This "stagnation" of Soviet Studies at Harvard was, however, cancelled out by the diminishing level of the human networks with the Air Force in late 1950s.

On the Locations of Two Estates of Tōdaiji Temple
in Niikawa County of Etchū Province
in the Eighth Century

by

KINDA Akihiro

There were many estates of Tōdaiji temple in Echizen and Etchū provinces of Hokurikudō region in the eighth century. Many of those estates were drawn on large-scale estate maps of the same period. These estate maps had a dual character being pictorial maps depicting both the landscape and plots within a grid pattern for land registration.

Among those extant maps are one of Echizen province and seven of Etchū province, all of which were drawn in the same year--759. The maps of 759 were, generally speaking, relatively accurate compared with other dated examples. Signatures on those maps of temple officials and the central government officers in charge are the same, although the governors of the two provincial governments were, of course, different. Almost all the locations of those estates, including those on maps drawn in other years,